

平成20年度 県政重点政策

人と環境にやさしい岐阜県づくり

- | | |
|---|----------|
| 1 地域医療対策と障害者支援、介護人材確保の充実強化 | 1 |
| (1) 地域医療対策の推進 | |
| (2) 障害のある方への支援 | |
| (3) 介護人材の確保対策の推進 | |
| 2 「ぎふエコプロジェクト」の推進 | 5 |
| (1) 地球温暖化対策 | |
| (2) 水との共生 | |
| (3) 廃棄物対策 | |
| 3 安全・安心な暮らしづくり | 8 |
| (1) 食品の安全確保など消費者問題への対応 | |
| (2) 犯罪のない安全安心なまちづくりの推進 | |
| (3) 安心な教育環境づくり | |
| (4) 多文化共生社会の実現 | |
| (5) 大規模地震対策の推進 | |

観光交流と産業活性化による地域の元気づくり

- | | |
|---|------------|
| 1 飛騨・美濃じまん運動の本格的な展開 | 1 2 |
| (1) 『食』と『車』に重点をおいた観光客の誘致活動の展開 | |
| (2) 県民参加による「岐阜の宝もの」づくり | |
| (3) 「ぎふ清流国体」に向けた取り組みの推進 | |
| 2 企業誘致の更なる強化と産業人材の育成確保 | 1 7 |
| (1) 企業誘致の推進と地域の活性化 | |
| (2) 産業人材の育成確保 | |
| 3 ぎふの強みを活かした産業づくり | 1 9 |
| (1) モノづくりセンターを中核とした地場産業の支援 | |
| (2) 農業経営基盤の整備 | |
| (3) 「木の国・山の国」ぎふ森林づくり | |
| 4 地域を支える社会資本の整備 | 2 4 |

人口減少社会を見据えた取り組み

- | | |
|--|------------|
| 1 若者に対するふるさとの魅力発信と交流居住の促進 | 2 6 |
| (1) 若者の県内定着に向けた取り組み | |
| (2) 交流居住、移住・定住の促進 | |
| 2 多様な人たちが活躍し支え合える社会づくり | 2 9 |
| (1) 多様な人たちが個性と経験を活かして活躍できる社会づくり | |
| (2) 社会力の育成による地域社会の維持向上 | |
| 3 安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり | 3 3 |
| (1) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み | |
| (2) 若者の雇用や結婚に対する支援 | |
| (3) 地域で支える子育ての推進 | |

平成20年度 県政重点政策

人と環境にやさしい岐阜県づくり

1 地域医療対策と障害者支援、介護人材確保の充実強化

『地域医療対策協議会』により策定された行動計画に基づき、医師確保・偏在解消対策を本格化させ、病院、開業医、市町村などの幅広い関係者の連携によって全県的な取り組みを進める。

また、一貫して取り組んできた障害者福祉への対応を充実させ、障害のある子どもたちへの対応や障害者の所得向上などの取り組みを推進する。

さらに、高齢社会が進展するなか、介護人材の安定確保などについて関係者とともに対応策を検討していく。

31.8億円（平成19年度当初比：+24.3%）

【主な政策】

(1) 地域医療対策の推進

奨学金制度の創設やドクターバンクの設置などにより地域医療に従事する医師の確保対策に取り組むとともに、周産期医療対策の推進、ドクターヘリの導入など県民生活を支える医療体制の整備を進める。また、県民の健康を守るため、肝炎対策の充実や市町村などが行う健康診査の円滑な実施を推進する。

(医療人材の確保)

新 岐阜大学の医学部生や他大学の県内出身の医学部生を対象とした、大学卒業後の一定期間を県内の医療機関に勤務することを条件とした奨学金制度の創設（62,178）

岐阜県医学生修学資金貸付金（医療整備課）

再生 医師の求職と医療機関の求人情報の登録・紹介及び相談などを行うドクターバンクの設置（2,500）

地域医療確保事業費（医療整備課）

新 臨床研修病院の協力・連携による魅力ある臨床研修プログラムの提供や合同説明会の開催及び県内外の医学生を対象とした地域医療体験セミナーの開催（2,500）

臨床研修医確保対策費、医学生セミナー開催事業費（医療整備課）

岐阜大学医学部内に県の寄附講座を設置し、地域医療提供体制の構築に関する調査研究と地域医療を担う医師の養成を実施（20,000）

地域・大学連携地域医療推進事業費（医療整備課）

再生 看護職員の離職防止と就労環境の改善を目的とした就労環境評価マニュアルの作成・配布及び看護職員の離職率の低い病院関係者による講演会の開催（1,933）

地域医療確保事業費（医療整備課）

新 看護大学の大学院に小児看護などの専門看護師課程を新設し専門性の高い看護師を養成（1,050）

看護大学大学院運営費（医療整備課）

(医療体制の強化)

- 新** 妊婦、新生児の搬送依頼に24時間体制で対応するため、地域の拠点となる7病院の受入れ体制を強化(37,500)
周産期母子医療センター等推進事業費(保健医療課)
- 再生** ドクターヘリ導入に向けた調査や搭乗する医師・看護師への研修の実施(14,420)
ドクターヘリ導入事業費(医療整備課)
- 新** 肝炎ウイルスの早期発見のための医療機関における無料検査の拡大実施とインターフェロン治療を必要とする肝炎患者に対する医療費を助成(478,056)
緊急肝炎対策費(保健医療課)
- 新** 市町村などの国民健康保険者が行う特定健康診査・特定保健指導事業や、後期高齢者医療広域連合の健康診査事業に対する財政支援(297,900)
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金、後期高齢者健康診査事業補助金など(国民健康保険課)
- 再生** 保護者や市町村保健師を対象とした小児救急医療講習会の開催及び医療に関する正しい知識の普及に向けた県民向けの講演会の開催(5,416)
地域医療確保事業費(医療整備課)
- 新** 外部有識者会議の開催、監査法人などによるコンサルティングの実施など、良質で安定的な病院経営を目指した県立病院などの独立行政法人化に向けた準備(63,289)
地方独立行政法人化準備事業費(医療整備課)
- 組織** 健康福祉部医療整備課の課内室として『県立病院・看護大法人化推進室』を設置

(2) 障害のある方への支援

5圏域毎に発達障害児の診療体制、早期療育の充実を図るとともに、特別支援学校の整備など障害のある子ども達の教育環境の整備を推進する。また、障害者の就業確保や工賃アップによる自立支援策にも取り組む。

(障害のある子ども達への支援)

- 拡充** 5圏域の拠点施設に発達障害に関する専門的な相談・療育支援ができる人材を配置(25,200)
地域療育・生活総合支援事業費(障害福祉課)
- 新** 発達障害者支援センター「のぞみ」に相談室を増設するなど施設整備を充実(2,100)
発達障害者支援センター施設整備費(障害福祉課)
- 再生** 5圏域単位で発達障害の専門外来として開設する医療機関に支援を行い、発達障害児の早期診断の実施体制を強化(6,360)
発達障害専門外来診療促進事業費(障害福祉課)
- 新** 特別支援学校の整備の推進(812,016)
平成20年4月開校：岐阜本巣、海津、東濃可茂分教室、恵那高等部
平成21年度開校予定：西濃北部特別支援学校(仮称)
平成22年度移転予定：恵那特別支援学校
平成23年度開校予定：可茂特別支援学校(仮称)
学校管理費、スクールバス運行費、学校施設整備維持管理費(教育財務課、特別支援教育課、スポーツ健康課)
特別支援学校整備事業費(特別支援教育課)

拡充 長時間通学による児童生徒の負担を軽減するためスクールバスを順次配備
(38,000)
スクールバス購入費(特別支援教育課)

新 発達障害のある生徒について、不登校やひきこもり、中途退学など深刻な問題の発生が予想される場合や発生の初期段階で、発達障害の専門家を学校に派遣(3,000)

高等学校発達障害専門家緊急派遣事業費(特別支援教育課)

通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要があるLD・ADHDなどの発達障害のある児童生徒に対して、個々の障害の程度に応じた教育課程による指導をする通級指導教室を設置

教職員定数にて対応(教職員課)

新 地域の小中学校などの児童生徒や関係機関に対し、専門性を活かした相談や研修などの支援を行う「特別支援学校のセンター的機能」を充実させるため、岐阜聾学校に非常勤講師を配置(3,938)

外部人材活用非常勤講師設置費(教職員課)

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で、発達障害を含め、様々な困難を抱える幼児・児童・生徒に対して、正しい理解のもとに、一人ひとりの障害の状態に応じた指導を充実(9,500)

特別支援教育体制推進総合支援事業費(特別支援教育課)

再生 発達障害を正しく理解し、生涯にわたって本人や家族を支援できるよう、県民向けの「発達障害フォーラム」や、発達障害に関わる専門家による「専門家セミナー」を開催(6,000)

命の教育推進事業「発達障害を支える心のネットワーク事業費」(特別支援教育課)

(障害者雇用の促進と所得向上の支援)

再生 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者を雇用して訓練することで、働く機会を提供する事業所に対する「ソフト的な初期費用」(事業化に関する調査、組織体系の検討、設備機器の検討、制度の理解、関係者との協議、事業所などとの交渉に要するコスト)の助成(10,900)

企業経営型障害者就労支援特別対策費(障害福祉課)

再生 「障害者雇用企業開拓コーディネーター」を設置し、事業主への障害者雇用に対する理解の促進を図るとともに、企業と特別支援学校・福祉施設との橋渡し役として、就職先や人材に関する相互の情報交換を促進し、障害者の方々の個々の態様に応じた実習先、就職先を確保(16,576)

障害者雇用促進サポート事業費(労働雇用課)

拡充 工賃アップを図るため、福祉施設と企業とのマッチングや授産業務の提携に関する調整を行う「就労事業コーディネーター」や、作業指導や作業工程の見直し、新商品開発などを指導する「社会就労技術コーチ」の派遣により、福祉施設などの授産活動における生産性や品質向上を支援(33,210)

社会就労推進工賃アップモデル事業費(障害福祉課)

拡充 障害者の雇用に積極的に取り組む中小企業者の資金調達を支援するための資金枠を新設

中小企業制度融資貸付金(中小企業課)

再生 新たな職業教育の開発、職場実習の拡充により、職業教育の充実と就労支援を推進(13,700)

命の教育推進事業「職業教育充実事業費」(特別支援教育課)

(障害者にやさしい環境づくり)

身体障害者の生活の質を向上させる高機能電動車いすの開発

重点研究開発推進費の内数(研究開発課)

災害時における聴覚障害者を支援するため、県聴覚障害者情報センターを拠点とした手話通訳者の派遣システムを構築

(障害福祉課)

(3) 介護人材の確保対策の推進

高齢社会が進展するなか今後ますます深刻化する介護人材の不足に対応するため、介護人材の安定確保などについて、関係者とともに対応策を検討していく。

新 『介護人材安定確保対策協議会』(仮称)の設置、介護職場への復帰希望者への研修などの実施(814)

介護職員人材確保対策事業費(高齢福祉課)

新 福祉関係者との『地域福祉懇談会』(仮称)の開催、福祉人材の就業促進と定着を図るための職場体験事業や講習会の実施(5,400)

地域福祉懇談会開催事業費、福祉人材就労促進支援事業費(健康福祉政策課)

組織 健康福祉部に健康福祉政策課の一部と国民健康保険課を統合して『地域福祉国保課』を設置し、地域福祉を市町村・社会福祉協議会などと連携して着実に推進

2 「ぎふエコプロジェクト」の推進

「飛山濃水」と称される清らかで美しい水と緑に恵まれた豊かな自然を守り、将来の世代に引き継いでいくため、「地球温暖化対策」、「水との共生」、「廃棄物対策」の3つを柱とする「ぎふエコプロジェクト」を推進することにより、「環境立県」を目指す。

49.6億円（平成19年度当初比：+2.1%）

【主な政策】

(1) 地球温暖化対策

地球温暖化対策が国際的な重要課題となっている中、県においても新たな条例づくりに取り組み、この問題に関する基本的な政策方針を明らかにするとともに、教育・生活・産業の現場で、地域から地球温暖化防止に貢献していく。

条例 地域における地球温暖化防止の基本的な方向性と行政、県民、事業者の役割を定める『地球温暖化防止条例』（仮称）制定を検討

組織 環境生活部地球環境課に『地球温暖化対策監』を配置し、岐阜県地球温暖化防止推進計画の達成に向け、行政・県民・事業者が一体となった取り組みを推進するための体制を整備

(環境教育の推進)

新 小中学生向けに地球温暖化防止に関する教育を行う指導者用のプログラム（ハンドブック）を作成・活用（13,900）

地球温暖化防止対策強化事業費（地球環境課）

新 小中学生の環境に対する関心を高めるため、夏休み中に環境をテーマとして行う自主研究を対象としたコンクールを実施（1,900）

こども環境博士コンクール事業費（環境生活政策課）

新 未就学児や小学生を対象にした「木育」に関する副読本の作成と普及啓発（1,500）

木育普及啓発事業費（林政課）

再生 小学校において身近な地域の名木の種まき・育苗活動・植樹木の診断などを実施（5,981）

次世代へつなぐ木の国・山の国事業費（林政課）

再生 「ぎふの木」の温もりを伝える玩具の開発、普及による「木育」の推進（7,824）

県民で支える森づくり事業（林政課）

(チェンジマイライフの推進)

新 3年以内を目途にしたレジ袋有料化の全県への導入の推進などチェンジマイライフを推進（13,900）【再掲】

地球温暖化防止対策強化事業費（地球環境課）

(吸収源対策と新エネルギーの導入)

拡充 「新緊急間伐推進五ヶ年計画」に基づく間伐の一層の推進（3,660,761）

森林整備関連事業（森林整備課）

新 バイオ燃料米の生産性、収益性などの調査にかかる栽培実証（4,800の内数）

米の多目的活用促進事業費（農産園芸課、畜産課）

新 木質ペレット燃料利用を促進するための需要開拓調査を実施（500）

木質ペレット燃料利用促進事業費（県産材流通課）

新 新エネルギー導入促進のためのセミナーの開催（461）

バイオマスエネルギーセミナー開催事業（産業政策課）

(2) 水との共生

岐阜県の誇りである「水」を守り育てるために、水質対策や環境教育など川上から川下までを一体とした環境保全施策を「水との共生」をテーマに推進する。さらに「全国豊かな海づくり大会」及び「ぎふ清流国体」に向けての取り組みと連携しつつ「清流ぎふ」を全国に発信する。

(水質の改善)

拡充 単独処理浄化槽からの切り替えを含めた合併処理浄化槽の設置に対する支援による水質の改善（480,000）

浄化槽設置整備事業費補助金（廃棄物対策課）

新 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えを促すリーフレットを作成（300）

合併処理浄化槽切り替え促進事業費（廃棄物対策課）

新 地域住民と協働で、河川敷から伐採した竹で作った竹炭を直接河川内に付設することによる河川水質の改善（県内2河川で実施予定）

清流ふれあい事業の内数（河川課）

(水に触れ、学び、水源や水辺の保全に参加する仕組みづくり)

新 異なる地域の子ども同士が交流しながら川上の「森」から川下の「海」まで流域全体の水の循環を学ぶ体験型の学習機会の提供（3,000）

森・川・海の体験学習交流事業費（環境生活政策課）

新 教員を対象にした実践的な研修、児童生徒の河川環境保護活動の実践（1,000）

ふるさとマイリバー環境教育推進事業費（教育研修課）

新 ボランティア団体やNPO法人などが実施する「身近な水環境づくり」のための活動に対する助成金の交付（4,000）

身近な水環境づくり促進事業費補助金（地球環境課）

企業との協働による森林づくりを推進（600）

企業との協働による森づくり推進事業費（林政課）

里山などを活用した体験活動のための条件整備、体制整備を推進（1,035）

森林総合利用推進事業費補助金（林政課）

新 水源林の恩恵を受けている下流域の農業者や住民に対して、農業用水や水源林への理解を深める普及活動を支援（10,100）

農業用水水源地域保全普及事業費補助金（農地計画課）

拡充 地域ぐるみで取り組む農地や農業用水、農村環境などの保全活動の推進（276,706）

農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金、ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、
棚田地域水と土保全基金事業費、棚田地域水と土保全活動推進補助金（農地計画課）

水辺を活用した観光ルートの提供や、水資源を活用した製品の育成を支援

（地球環境課、観光交流課）

(健全な水循環を保つ豊かな森林づくり)

拡充 「新緊急間伐推進五ヶ年計画」に基づく間伐の一層の推進(3,660,761)
【再掲】

森林整備関連事業(森林整備課)

新 カシノナガキクイムシによる集団枯損及びクマによる森林被害を防止するための効果的な防除システムを検証(17,360)

森林病虫害等総合防除実証事業費(森林整備課)

新 クマによる森林被害予防対策を実施(10,400)

獣害防除事業費(森林整備課)

新 里山を適正に管理するための体制づくりを推進(1,800)

さとの緑・まちの緑推進事業(林政課)

(水産資源の研究開発)

新 清流魚「カジカ」の効率的な養殖技術の確立(26,000の内数)

「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業費(研究開発課)

新 アマゴの優良種苗に関する研究(14,171の内数)

河川環境研究所県単試験調査費(研究開発課)

(「全国豊かな海づくり大会」(仮称)の開催準備)

新 「全国豊かな海づくり大会」(仮称)の開催に向けて基本計画を策定(6,000)

全国豊かな海づくり大会(仮称)開催準備費(水産課)

組織 農政部水産課の課内室として『全国豊かな海づくり大会推進室』を設置し、平成22年度の開催に向けて企画調整を進める体制を整備

(3) 廃棄物対策

産業廃棄物処理施設整備に関する公共関与のあり方など県の廃棄物行政の方針を明確化するとともに、限られた資源を有効に利用しながら環境への負荷を低減する循環型社会を目指して取り組んでいく。

条例 廃棄物処理施設整備の住民合意形成、適正処理などについて見直しを行い、『岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例』の改正を検討

新 行政、住民、環境団体の連携による環境モデル地域づくりの取り組みを支援

(1,000)

環境モデル地域創出事業費(廃棄物対策課)

新 中小零細企業の排出事業者への法令講習、適正処理カウンセリングなどの実施(1,840)

産業廃棄物排出事業者対策モデル事業費(廃棄物対策課)

新 リサイクル食器に使用する廃食器の配合率向上に関する研究開発

(50,000の内数)

重点研究開発推進費、都市エリア産学官連携促進事業費(発展型)(研究開発課)

再生 グリーン購入に関する消費者向けの研修会、実際の買い物現場での実践体験などを実施(8,000)

環境にやさしい消費生活実践協働事業費(廃棄物対策課)

3 安全・安心な暮らしづくり

食品安全の確保など消費者問題への対応、犯罪のない安全安心なまちづくり、いじめなどのない安心な教育環境づくり、多文化共生社会の実現、大規模地震対策など県民生活に関わる不安や課題に対応する。

49.4億円（平成19年度当初比：+1.1%）

【主な政策】

(1) 食品の安全確保など消費者問題への対応

輸入食品の農薬混入問題、食品の不適正表示など、昨今の食品を巡る様々な問題に鑑み、食の安全確保に向けた取り組みを強化する。また、多重債務者への支援など多様化・複雑化・悪質化する消費者問題に一層毅然として取り組む。

（食品の安全確保）

- 新 県内業者が取り扱う輸入加工食品の残留農薬検査を新たに実施（3,539）
輸入食品安全性確保事業費（生活衛生課）
- 新 食品中の残留農薬などの検査を強化するため精度の高い検査機器を整備し、県内を流通する輸入食品などの監視を強化（36,654）
残留農薬等検査機器整備費、食品製造流通・安全確保対策費（生活衛生課）
- 新 食品の不適正表示事案に対応するため、関係部局と連携した監視指導の実施（3,510）
食品表示適正化対策事業費（生活衛生課）
食品表示適正化対策推進事業費（農政課）
- 新 BSEの全頭検査継続のため、国庫補助対象外の牛についても検査（873）
BSE全頭検査継続事業費（生活衛生課）
- 新 食品安全相談員を5保健所及び県民生活相談センターに配置し、輸入食品などの安全性に関わる消費者、食品事業者からの相談に対応（18,970）
食品安全相談員設置費（生活衛生課）
高病原性鳥インフルエンザ対策のため養鶏農家を対象にモニタリング検査を実施（1,239）
鳥インフルエンザ緊急対策事業費（畜産課）
- 新 ノロウイルス流行時における調理・施設環境などの汚染実態調査
保健環境研究所県単調査研究費の内数（研究開発課）
- 組織 食品危機事案に対応するため、事業者及び業界団体などと行政機関による『食品安全連絡会議』を設置
- 組織 健康福祉部生活衛生課の課内室として『食品安全推進室』を設置するとともに、保健環境研究所内に『食品安全検査センター』を設置し、迅速かつ一元的な食品安全体制を構築

（消費者問題への対応）

- 新 悪質事業者に対する行政処分の実効性を確保するために必要な立入調査用機材の整備と担当職員の能力向上のための研修（1,200）
悪質事業者指導強化費（環境生活政策課）
- 新 多重債務者を早期に相談窓口へ誘導するための啓発と消費生活相談員の資質向上のための研修会の開催（3,500）
多重債務問題対策費（環境生活政策課）

悪質商法などの消費者被害や多重債務の未然防止のため、一般向け・若者向け・高齢者向けセミナー・出前講座の開催、消費者問題に関心がある一般県民を地域における消費者問題の講師として養成（1,761）

消費者問題未然防止事業費（環境生活政策課）

県民生活相談センター、振興局などに消費生活相談窓口を設置し消費者からの相談に対応（2,974）

県民生活相談センター運営費（環境生活政策課）

組織 環境生活部環境生活政策課に『消費生活対策監』を配置し、庁内で消費者問題を扱う部局の相談窓口の総合調整及び消費者行政全般の進行管理を所管

(2) 犯罪のない安全安心なまちづくりの推進

県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図りながら、地域の防犯活動に携わる各方面の連携を強化して、地域が一体となった防犯推進体制づくりを推進する。

条例 犯罪防止のための自主的な活動や犯罪防止に配慮した生活環境の整備について、基本理念、基本的施策を定めた『岐阜県犯罪のない安全・安心まちづくり条例』を制定

（環境生活政策課）

新 アドバイザー派遣などによる防犯ボランティア団体などの活動支援、県民などに対する防犯意識の啓発、防犯に配慮した施設整備を促進するための防犯指針の策定とその普及など条例に基づく各種施策の展開（2,927）

安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活政策課）

新 防犯ボランティアに対する支援の強化による県民防犯意識の向上と捜査資機材の整備による警察力の強化（20,000）

犯罪のないまちづくり対策費（警察本部）

拡充 交番相談員の増員（17人）

（警察本部）

高齢者が交通事故や犯罪に巻き込まれないよう、出前講座や高齢者世帯訪問を実施（2,900）

高齢者が安心して暮らせる出前講座・訪問事業費（環境生活政策課）

ワンストップで防犯情報や防犯ボランティア団体などに関する情報を入手できる「安全・安心まちづくり」ポータルサイトの構築

（環境生活政策課）

保護者などに向けたインターネットの安全・安心利用に関する啓発を実施

（男女参画青少年課）

高齢者を対象に住宅火災予防に関する各種診断、アドバイスを実施

（消防課）

(3) 安心な教育環境づくり

喫緊の教育課題である、いじめや暴力行為、不登校などの問題行動に対応するため、小学校段階からの生徒指導・教育相談体制の強化、豊かな体験活動や教職員研修の充実などを図り、豊かな心の醸成と規範意識の一層の向上を図る。

新 不登校の減少と教育相談体制の充実を図るため、臨床心理士資格を持つスクールカウンセラーを小学校へ新たに配置（13,795）

スクールカウンセラー設置費（小学校）

スクールカウンセラー事業推進費（小学校）（学校支援課）

- 新 低年齢化するいじめや暴力行為などに対応するため、小学校8校を「生徒指導推進協力校」に指定し、小学校における生徒指導のあり方を実践的に研究、その成果を県内へ普及・啓発（2,575）

小学校生徒指導体制強化事業費（学校支援課）

(4) 多文化共生社会の実現

コミュニケーション支援、心の壁を取り除くための意識啓発など引き続き「多文化共生の地域づくり」を推進する。特に、教育、労働、社会保障などの諸分野における生活支援では、企業との連携を一層深めながら施策に取り組む。

- 拡充 県業務に関するブラジル人からの相談に対応するとともに、行政文書を翻訳しブラジル人に周知できるようポルトガル語を話す非常勤職員を、中濃振興局に加え、西濃振興局にも配置（6,867）

在住外国人行政相談員設置費（国際課）

- 拡充 日本語指導が必要な外国人児童生徒の急増に対応し、国籍や個々の日本語習熟レベルの違いに基づく個別指導を行う日本語指導非常勤講師を増員配置（36人）（52,096）

外国人対応日本語指導非常勤講師設置費（教職員課）

- 新 文化・習慣の異なる外国人が民間賃貸住宅に円滑に入居できるようNPOなどによる支援の仕組みづくり（2,600）

あんしん賃貸支援事業費（公共建築住宅課）

- 新 外国人交通安全教育指導員の配置（1人）（2,729）

非常勤専門職設置費の内数（警察本部）

- 新 「外国人労働者受入企業連携推進会議」を通じて、労働環境や社会保険の加入状況の改善など、関係者が一体となって協力関係のあり方を協議するとともに、派遣先企業で日本の生活慣習や日本語の講習会を実施（5,386）

多文化共生推進支援費（国際課）

- 新 多文化共生支援のため、日本の制度や生活ルールなどを映像でわかりやすく説明するDVD教材を作成し、市町村の外国人登録窓口や企業との講習会での活用を推進（5,386）【再掲】

多文化共生推進支援費（国際課）

(5) 大規模地震対策の推進

能登半島地震、中越沖地震などの震災の教訓を加味し、木造住宅の耐震化などを推進するとともに、地域の連携による防災力の強化に取り組む。

- 拡充 木造住宅の耐震化促進のため、住民が無料で耐震診断を受けることができる制度を創設するとともに、増築を伴う場合も一部補助対象とするなど耐震補強工事に対する補助制度を拡充（132,500）

木造住宅耐震診断事業費補助金、住宅耐震補強工事費補助金（建築指導課）

県立学校校舎の改築による耐震化の推進（2,631,707）

県立学校校舎等整備事業（教育財務課）

震災時に県民の避難施設となる岐阜アリーナ本館棟や福祉施設など県有施設の耐震化の推進（548,337）

県有建築物耐震補強工事費（公共建築住宅課など）

- 新 流域下水道の耐震対策の推進

流域下水道建設費の内数（下水道課）

県営水道の災害時における給水持続のため、県と市町間の緊急時バックアップ管を市町と協働で整備（3,500）

災害時応急給水支援施設事業費の内数（水道企業課）

拡大 災害時の緊密な連携に向けた市町村との防災体制の連携強化（1,000）

市町村連携強化事業費（防災課）

拡大 自主防災組織リーダーを補佐する「地域防災アドバイザー」登録制度の創設（600）

地域防災アドバイザー活動支援事業費（危機管理課）

新 消防団の活性化のため、消防団員確保対策のあり方を検討（500）

消防団活性化支援事業費（消防課）

再生 過去の大地震や想定される地震の揺れが体験できる地震体験車の導入

（38,913）

防災意識向上事業費（防災課）

事業継続計画の作成など企業の防災対策の促進に向けた地震防災講座の実施

（防災課）

観光交流と産業活性化による地域の元気づくり

1 飛騨・美濃じまん運動の本格的な展開

今年度のJR各社と連携した観光客の誘致活動の成果をより一層拡大するため、重点を絞った新たな誘客活動を進めるとともに、ふるさとのじまんを掘り起こし、磨き上げ、魅力のアップを図る。併せて、「ぎふ清流国体」に向けた準備を本格的に推進する。

31.7億円（平成19年度当初比：+52.3%）

【主な政策】

(1) 『食』と『車』に重点をおいた観光客の誘致活動の展開

観光客の関心が高く域内消費の拡大が期待できる『食』をテーマに掲げ、「農産物」、「食品」、「器」など食にまつわる本県の豊かな地域資源を存分に活用した新たな観光ルートの設定やイベントを展開し、観光来訪者数の増加、観光消費額の拡大を図る。また、7月に東海北陸自動車道が全線開通することから、本県への交流人口の9割を占める『車』での観光客をターゲットとした誘致活動も展開する。さらに、近隣県との広域観光や海外からの観光客の誘致にも積極的に取り組む。

(『食』をテーマにした観光客の誘致活動の展開)

- 新 食と温泉をテーマにした飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの推進（45,000）
 - ・食と温泉をテーマに、地域と一体となって、全国主要都市やサービスエリアなどでのキャンペーンを展開
飛騨・美濃じまん観光キャンペーン推進事業費補助金（観光交流課）
- 新 飛騨・美濃のじまをHP、ガイドブックなどで大きくPR（25,000）
 - ・「岐阜の宝もの」に選ばれた農産物や食品、B級グルメなどの食と温泉を組み合わせた観光コース、観光大使お勧めの観光コースなど、テーマ性を持った観光パンフレットの作成
飛騨・美濃じまんPR推進事業費（観光交流課）
- 新 ドライブ旅行推進事業の展開（9,000）
 - ・地域会議を中心に、地域で掘り起こした食を中心とした観光資源をドライブ情報として、旅行雑誌社とタイアップして掲載し、PR
ドライブ旅行推進事業費（観光交流課）
 - 農業フェスティバルを「食と農の一大フェスティバル」として拡充して開催（12,000）
岐阜県農業フェスティバル開催費（農政課）
- 新 第25回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を本県で開催し、本県の伝統的工芸品などを全国に情報発信し伝統的工芸品産業を振興するとともに、工芸品と食を連携させたイベントなども併せて実施（18,000）
第25回伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金（ぎふブランド振興課）
- 新 国際陶磁器フェスティバル美濃'08の開催を支援し、美濃焼及び美濃焼産地の世界へのPR、陶磁器のデザイン、技術、文化などの国際的な交流を促進し陶磁器産業と地域を活性化するとともに、器と食を連携させてPR（50,000）
国際陶磁器フェスティバル美濃開催費負担金（ぎふブランド振興課）
- 食品メーカーと連携して、岐阜県の食を全国にPRする取り組みを推進（ぎふブランド振興課、観光交流課）

- 新** 近隣県と連携した広域観光の積極的な展開（6,000）
- ・富山空港、中部国際空港からの交通アクセスを基調とし、食を題材に盛り込んだ広域観光ルートの「観光マップ」を多言語表記で作成
 - ・「道の駅」を活用したスタンプラリーの展開
 - ・富山空港に飛騨地域の観光パンフレットを設置するとともに、飛騨地域の観光施設に同空港のパンフレット、時刻表を設置
- 広域観光推進事業費（観光交流課）

（『車』をターゲットにした観光客の誘致活動）

- 中日本高速道路（株）などと連携した観光客の誘致活動の展開
- ・東海北陸自動車道全通記念「ETC周遊フリーパス」（同一料金で3日間乗り降り自由）の企画、販売の促進
 - ・ETCと宿泊などを組み合わせた割引旅行商品の造成
 - ・サービスエリアでの岐阜県食材を使った特製弁当「速弁」の企画、販売の促進

（観光交流課）

- 自動車メーカー、旅行会社などの「ドライブ旅行活性化プロジェクト」と協働し、全国に先駆けて、本県をモデル地区にドライブ旅行の促進PRを展開
- ・県内をモデルにしたドライブ旅行ルートを設定
 - ・「陶芸をめぐる旅」「ぎふのグルメを巡る旅」「ご当地B級グルメと産業観光をめぐる旅」「匠をめぐる旅」など
 - ・宿泊などと組み合わせたドライブ旅行商品の造成促進

（観光交流課）

（海外誘客活動の展開）

- 拡充** 東海北陸の他県市などとの連携により、中部国際空港や富山空港をターゲットにしたアジアなどからの海外誘客活動の展開（8,680）
- 国際観光対策事業費（観光交流課）

- 新** 個人旅行、団体ツアー、教育旅行など国別の旅行形態に応じ、中国江西省をはじめとするアジア諸国やフランスなどからの海外誘客を展開（9,908）
- ・フランスにおける海外国際観光展への参加
 - ・三重県との連携によるフランス・プレストリップの実施
 - ・中国江西省旅行エージェント・プレス招聘事業
 - ・石川県との連携によるオーストラリア・プレストリップの実施
 - ・国やJNTOなどが実施する招聘事業の受入

海外誘客戦略推進事業費（観光交流課）

- 拡充** 中部国際空港の利用促進を図るため、三県一市と経済団体が一体的に海外誘客を含めた航空需要増加対策を展開（13,010）

中部国際空港対策費（公共交通課）

外国人観光客の受入のための研修会の実施や外国語表記のパンフレット作成など、受入態勢の整備

飛騨・美濃じまん育成支援事業費補助金の内数、観光振興事業費補助金の内数
（観光交流課）

（イベント・コンベンション誘致活動の展開）

- 拡充** 県内で撮影されたロケ地ガイドマップの作成などフィルムコミッション活動を推進（2,000）

フィルムコミッション推進事業費（観光交流課）

全国産業観光フォーラムの誘致活動の展開などイベント・コンベンション誘致に向けた取り組みの推進（32,384）

岐阜県コンベンションサポートプロジェクト事業費、
イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金など（観光交流課）

(2) 県民参加による「岐阜の宝もの」づくり

県民の幅広い意見を踏まえた「岐阜の宝もの」の選定を通じて、岐阜の誇りとなる地域資源を掘り起こし、磨きをかける。併せて、地域の様々な「じまん」の更なる魅力アップを図るための取り組みを支援する。

（「岐阜の宝もの」の認定）

新 県民から募集した「飛騨・美濃じまん」の中から、今後、大きな観光資源となる「岐阜の宝もの」を県民参加により検討し、「飛騨・美濃じまんの日」（8月21日）において選定・公表（13,000）

岐阜の宝もの認定事業費（観光交流課）

（「岐阜の宝もの」など県産品の魅力向上）

大都市圏での物産展や県内大規模イベントに出展するなど県産品の認知度を向上（17,000）

県産品PR事業費（ぎふブランド振興課）

拡充 県内外での県産農産物販売フェアの開催及びトップセールスを通じたイメージアップ、知名度向上に向けた取り組みの推進（5,500）

県産農産物販売力強化事業費（農政課）

県の率先利用による県産品の販路拡大（8,000）

県産品愛用推進PR活動事業費（ぎふブランド振興課）

香港における県産農産物・食品の販売の定着化、販路の更なる拡大を推進し、中国本土への輸出に向けた環境を整備（2,500）

岐阜県農産物等海外輸出促進事業費（農政課）

生産者などが行う認知度向上や消費拡大、新たな顧客や販路の拡大のための市場や量販店と連携したフェアの開催やキャンペーンの実施を支援（4,950）

飛騨美濃農産物販売戦略推進事業費補助金（農政課）

（地域資源を活かした活動の支援）

新 各圏域における関係者で構成する飛騨・美濃じまん地域会議を核とした地域単位でのじまん運動や、市町村が主体となった地域独自の観光誘客活動を支援（48,000）

飛騨・美濃じまん地域振興事業費、飛騨・美濃じまん育成支援事業費補助金
（観光交流課）

拡充 地域主体の意欲ある「まちづくり」を促進するため、部局横断的な職員で構成する「まちづくり支援チーム」の派遣箇所数を拡大するなど、現場主義によるきめ細やかなまちづくり支援の充実強化（4,500）

まちづくり総合支援事業費（総合政策課）

新 観光地としての地位が確立されていない地域の魅力を旅行者にPRし、併せてツアーの実施にかかる経費の一部を支援することで、新たな旅行商品の造成を促し、そうした地域における「まちづくり」を促進（4,000）

まちじまん交流推進事業費（総合政策課）

(産業観光の推進)

新 産業観光に取り組む企業の拡大、近隣県と連携した広域的なルートの設定、専門観光ガイドの育成など産業観光の取り組みを推進(1,500)
体験型・滞在型観光推進事業費、観光振興事業費補助金の内数(観光交流課)

新 本県初のプロスポーツチーム「FC岐阜」に出資し、岐阜のブランド力向上に向けて連携(20,000)
FC岐阜出資金(ぎふブランド振興課)

組織 ・飛騨・美濃じまん運動を総括し、全庁的に推進するため、総合企画部に『地域振興課』を設置
・観光誘客とブランド戦略について、一体的かつより強力に推進するため、「産業労働部」を『産業労働観光部』に改称し、観光交流課とぎふブランド振興課の一部を統合した『観光・ブランド振興課』を設置

(3) 「ぎふ清流国体」に向けた取り組みの推進

「ぎふ清流国体」に向けた準備を加速し、機運の醸成、施設の整備、競技力の向上を着実に進めるとともに、国体を契機とした地域のブランドづくりや健康づくり、スポーツ振興など「未来につながる新しい岐阜県づくり」を進める。

(PR活動の展開)

拡充 マスコットキャラクターの発表イベント及び広報キャラバンの実施、イメージソングの制作などによる国体開催に向けたPR活動の推進(87,723)
ぎふ清流国体開催準備推進事業費、ぎふ清流国体開催準備推進事業費補助金(国体準備事務局)

新 振興局が市町村や競技団体と連携し、国体競技を普及啓発(30,200)
ぎふ清流国体開催準備推進事業費(国体準備事務局)

新 愛称・合言葉などを表記した県産材利用看板の設置(2,000)
ぎふブランド材PR強化対策事業費(県産材流通課)

(国体関連施設の改修)

新 国体競技施設基準への適合や機能回復などを図るため、長良川競技場などを整備・改修(879,750)
国体関連施設整備事業費、長良川競技場照明改修事業費(スポーツ健康課)
岐阜産業会館施設改修工事負担金(商業流通課)

新 国体競技会場となる市町村有施設の整備・改修支援(17,325)
ぎふ清流国体市町村競技施設整備費補助金(国体準備事務局)

(選手などの育成)

拡充 天皇杯・皇后杯の獲得を目指した選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成・確保(445,379)
国体強化対策費など(スポーツ健康課)

拡充 国体の競技会運営に携わる審判員など競技役員を県内で養成(9,465)
ぎふ清流国体協議役員等養成事業費(国体準備事務局)

(全国障害者スポーツ大会に向けた取り組みの推進)

第12回全国障害者スポーツ大会開催準備(30,200)【再掲】

ぎふ清流国体開催準備推進事業費(国体準備事務局)

大分県で開催される全国障害者スポーツ大会への参加、県予選会の開催など
障害者スポーツ振興策の推進(41,157)

全国障害者スポーツ大会補助金、障害者スポーツ大会開催事業費、
障害者体育大会等事業費、身体障害者スポーツ教室開催費など(障害福祉課)

(国体に向けた地域づくり)

新 カジカや切り花など「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランドの研究開発の推進(26,000)

「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業費(研究開発課)

新 軽量強化素材を活用したブランド食器の研究開発の推進(50,000)

重点研究開発推進費、都市エリア産学官連携促進事業費(発展型)(研究開発課)

県内の清流から作られた5種類のミネラルウォーターを使って、「ぎふ清流
国体」をPR

(国体準備事務局)

国体開催時に、岐阜県が誇る農産物などを食材などとして来県者に供給できる体制を確立するために、必要とされる品目、数量、供給状況などを調査・
検討

(農政課)

国体開催に向け、緑あふれる岐阜県づくりのための行動計画を策定

(林政課)

(国体に向けた基盤の整備)

競技会場、最寄りの駅・IC、宿泊施設、練習会場など国体の拠点施設を結
ぶ道路の整備を促進

一般国道改築費等の内数(道路建設課)

組織 「ぎふ清流国体」に向けた準備を加速するため、『ぎふ清流国体推進局』
を独立した局(部に相当)として設置・拡充

2 企業誘致の更なる強化と産業人材の育成確保

東海環状自動車道東回り区間に加えて本年7月に全線開通が予定されている東海北陸自動車道の効果を生かし、平成19年も好調であった本県での工場立地をより一層拡大するための取り組みを強化するとともに、誘致企業の産業人材の育成、確保を図る。

32.9億円（平成19年度当初比：35.4%）

【主な政策】

(1) 企業誘致の推進と地域の活性化

東海環状自動車道や東海北陸自動車道などのインフラ整備の効果を生かし、本年度、国から認定を受けた5圏域単位の基本計画を着実に実行するため、進出を希望する企業のニーズに沿った支援を行う。また、東海環状自動車道の沿線エリアの産業基盤づくり、まちづくりのあり方などについて市町村や経済界などと連携した取り組みを進める。

進出企業などの設備投資などに対する支援の実施（1,500,614）

企業立地促進事業補助金（企業誘致課）

超優良企業向け企業立地助成の実施（1,272,000）

基幹企業立地促進事業補助金（情報産業課）

未利用資源を利用する大規模合板工場の施設整備などを支援（67,242）

林業・木材産業構造改革事業費補助金（県産材流通課）

新 IT関連企業の動向に詳しい民間企業の情報を活用したソフトピアジャパンへのIT企業の誘致促進（23,900）

戦略的企業誘致促進事業費（情報産業課）

新 企業立地促進法に基づき5圏域で策定した基本計画を協議会の開催などを通じて、市町村などと連携して推進するとともに、ワンストップでの開発・相談支援や進出企業と地元企業とのビジネスマッチングなどに対する支援により企業誘致を積極的に推進（3,000）

企業立地促進法基本計画推進事業費（企業誘致課）

新 県、沿線市町村、産業界などで構成する「東海環状自動車道・東海北陸自動車道活用地域づくり連携推進会議」（仮称）を設置し、道路整備効果の研究と企業誘致を始めとした産業基盤づくり、観光誘客活動、まちづくりなどのあり方を検討（3,000）

東海環状自動車道・東海北陸自動車道活用地域づくり推進事業費（産業政策課）

新 各圏域における関係者の連携した取り組みや、市町村が主体となった地域独自の観光誘客活動を応援（13,000）【再掲】

飛騨・美濃じまん地域振興事業費（観光交流課）

許認可の迅速化などスピーディな用地開発、徹底した企業訪問の実施、地元企業とのビジネスマッチング支援など「企業誘致加速プロジェクトチーム」による取り組み体制の一層の強化

（企業誘致課）

県や土地開発公社のノウハウを活用した、企業のニーズに応じた開発（オーダーメイド型）の推進などにより市町村などの効果的・効率的な企業団地造成を支援

（企業誘致課）

(2) 産業人材の育成確保

新たに進出する企業や既に進出した企業のニーズに沿った人材の育成や確保を推進することにより、本県への企業の進出意欲を高めるとともに、既に進出した企業の本県への定着を図る。

産業界の人材ニーズに対応した研修を実施し進出企業への雇用を推進

- ・新規立地企業の人材ニーズに基づく研修の実施
- ・大学生・高校生を対象とした地元企業での現場体験研修
- ・業界などの共通の人材ニーズに基づく研修を提案により実施
- ・金型産業次世代技術者育成システムで育成された大学生に対してインターンシップの機会を提供

(10,500)

モノづくり人材育成事業費(労働雇用課)

技術研究会(航空機部材研究会、RoHS規制対応研究会など)の開催

(研究開発課)

新 ソフトピアジャパンにおける中小企業のIT人材育成(39,000)

- ・中小企業の情報化を担うIT人材の能力向上
- ・若年者や就職希望者を対象としたIT人材育成

財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金(情報産業課)

新 県内企業のテクノプラザ(アネックス・テクノ2)における設計工程などの情報化を担うIT人材の能力向上に向けた研修の実施(53,000)

アネックス・テクノ2人材育成事業費(情報産業課)

県内企業のIT即戦力としての就業に向けたIT短期集中研修の実施

(50,000)

雇用直結型IT人材養成事業費(情報産業課)

人材チャレンジセンターにおける就職マッチング事業の展開(114,900)

人材チャレンジセンター事業費(労働雇用課)

高校生を対象に県内企業での職場体験の機会を提供(2,668)

高校生インターンシップ推進事業費(学校支援課)

学生・若年者に対し県内でのインターンシップを行う機会を産学官連携により提供し、県内企業への就業を促進(5,000)

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費(労働雇用課)

3 ぎふの強みを活かした産業づくり

本県の競争力の源泉であるモノづくり産業の振興のため「モノづくりセンター」を創設し、重点的な支援を行う。また、農業経営基盤の整備や生きた森林づくりに引き続き取り組む。

99.1億円（平成19年度当初比：+3.5%）

【主な政策】

(1) モノづくりセンターを中核とした地場産業の支援

本県の競争力の源泉であるモノづくり産業に対し、改めて重点的に支援を行うため、モノづくり企業の様々な課題についてのワンストップで一貫した支援を行う「モノづくりセンター」を創設する。待ちの姿勢ではなく、積極的に御用聞きに努めるとともに、(財)岐阜県産業デザインセンターを統合し、国内外のデザイナーを活用した工業デザイン力などの向上や販路開拓、さらに、効果的な海外ビジネス取引支援など、企業の諸課題に対して一貫した支援を行う。

(モノづくりセンターの設置と活用)

新 モノづくりセンターを新設し、県内企業への直接訪問などの活動により、県や関係産業支援機関などの企業支援情報を提供していくとともに、販路開拓、技術開発、海外との連携、人材育成など、現場で実際に困っているあらゆることを把握し、問題・課題の解決に向けて、試験研究機関や県内大学などと幅広く連携を推進(120,000)

モノづくりセンター運営費補助金、モノづくりセンター事業費補助金(産業政策課)

モノづくりセンターの支援と連携させながら「中小企業ものづくり総合支援事業費補助金」を効果的に活用し、起業、新技術・新商品可能性調査、技術開発、新商品開発、販路開拓、ブランド構築、経営革新を支援するメニューにより、中小企業のモノづくりを総合的に支援(90,000)

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金(産業政策課)

地域活性化ファンドの支援メニューを拡充し、各地域の「強み」となり得る地域資源(産地の技術、農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の異業種連携やブランド力向上への取り組みをより強力に支援(90,000)

岐阜県地域活性化ファンド助成金

再生 ものづくりに関する各種情報を収集・発信する「ものづくりデータベースサイト」をモノづくりセンターにて構築(1,592)

隠れた身近なふるさとじまん発掘事業(産業政策課)

(地場産業の支援)

新 産学官の連携による航空機・自動車関連部材産業の支援(49,280)

重点研究開発推進費、知的クラスター形成促進(第2期)事業費補助金(研究開発課)

新 産学官の連携による環境調和型セラミックス産業の育成(50,000)

重点研究開発推進費、都市エリア産学官連携促進事業費(発展型)(研究開発課)

拡充 原油・原材料高騰の影響も受け、厳しい経営環境に置かれている地場産業の経営の安定・改善を支援するため、「返済ゆったり資金」(借換資金)の融資要件を緩和した「地場産業支援枠」を新設し、資金調達を支援

中小企業制度融資貸付金(中小企業課)

新 地場産業への徹底したヒアリングや収集情報のデータベース化、業界団体との定期的な意見交換などをモノづくりセンターと連携して行うなどの支援体制を強化(2,000)

地場産業支援体制強化事業費(ぎふブランド振興課)

新 第25回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を本県で開催(18,000)【再掲】
第25回伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金(ぎふブランド振興課)

新 国際陶磁器フェスティバル美濃'08の開催を支援(50,000)【再掲】
国際陶磁器フェスティバル美濃開催費負担金(ぎふブランド振興課)

「千社インタビュー」の実施により地場産業のニーズを把握

(研究開発課)

組織 産業労働部に産業政策課の一部とぎふブランド振興課の一部を統合して
『モノづくり振興課』を設置し、モノづくり産業の振興を一元的に推進

(2) 農業経営基盤の整備

消費者ニーズに対応した売れる農産物づくりを進め、経営が成り立つ農業への変革を促進するため、付加価値の高い農産物づくりに向けた取り組みを支援する。また、農業生産を支える基盤を保全するとともに、認定農業者や集落営農組織などの経営体としての体質強化を図る。

(産地の生産力・販売力強化)

新 主要野菜の産地活性化を図るために、産地において生産及び販売上の課題について現地実証を通じて解決し、儲かる野菜農業の実現を支援(7,250)

儲かる野菜等支援推進事業費(農産園芸課)

新 農産物の生産意欲はあるが、販売先が確保出来ない小規模農家の生産拡大と経営安定のため、これら小規模農家の組織化、生産・販売体制の整備に取り組む卸売会社などの活動に対して支援を実施(800)

小規模農家生産物流通販売促進事業費補助金(農政課)

ぎふクリーン農業をベースとした高付加価値の飛騨・美濃じまん農産物づくりを支援するため、付加価値向上、産地の体質強化、新品目・新産地づくり、環境保全などへの取り組み強化などを内容とし、産地が策定する「飛騨・美濃じまん農産物育成計画」に基づき、必要な機械・施設の導入に対して支援

(353,000)

飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業費補助金(農業技術課)

農業改良普及センターによる、生産から加工、流通、販売までを総合的にコーディネートする活動を通じた、「ふるさとのじまん農産物」づくりの推進

(13,400)

ふるさとのじまん農産物づくり推進事業費(農業技術課)

新 農産物ブランド化の研究開発推進(26,000)【再掲】

「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業費(研究開発課)

新 夏秋トマト2期作による長期安定出荷技術の開発

重点研究開発推進費の内数(研究開発課)

新 飼料費高騰に対応した飛騨牛低コスト生産のための飼育管理技術の開発

畜産研究所県単試験調査費の内数(研究開発課)

(担い手の育成・確保)

小規模農家の多い地域での新規集落営農組織の設立などを支援(52,000)

小規模農家組織化支援事業費補助金(農業振興課)

拡充 認定農業者や集落営農組織などの経営改善・経営安定に向けた取り組みを支援(4,788)

担い手経営力向上サポート事業費(農業振興課)

新 集落営農の経営安定を図るために取り組む野菜など新たな営農部門の導入への支援（3,000）

がんばる集落営農組織自立支援推進事業費（農産園芸課）

拡充 就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施（16,005）

新規就農・就業促進対策事業費、農業で再チャレンジ事業費（農業振興課）

拡充 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対する利子助成

（9,127）

農業経営基盤強化資金利子助成費（農業振興課）

新 水田経営所得安定対策（旧品目横断）への加入促進のための実態調査などの実施（400）

水田農業サポートのための担い手実態調査事業費（農産園芸課）

新 農山村ビジネス育成に向けた生産から販売、経営に至る専門家チームの派遣による、多角的かつ総合的な支援の実施（1,300）

頑張る中山間地域支援事業費（農業振興課）

（農村地域の保全）

新 被害対策の人材育成、農家・関係機関などへの普及啓発、防護柵などの設置支援、地域ぐるみの取り組み体制の整備など、生息地管理・被害管理・個体数管理が一体となった総合的な鳥獣害対策を推進（44,579）

鳥獣害対策推進事業費、鳥獣害対策整備事業費補助金、獣害総合対策事業費補助金（農業振興課）

新 飼料用米の生産推進のための実証展示の実施（4,800の内数）

米の多目的活用促進事業費（農産園芸課、畜産課）

拡充 中山間地域など条件不利地において5年以上継続する営農活動への支援

（844,022）

中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）

地域資源を活用した農業生産施設、都市農村交流施設整備の支援（242,466）

農山漁村活性化プロジェクト支援事業費交付金（農業振興課）

（3）「木の国・山の国」ぎふ森林づくり

全国有数の森林県である本県の特徴を活かした県民協働による持続可能な森林づくりをめざして、川上における「植えて育てる」施策から、川下における「伐って使う」施策までを一貫させた「生きた森林づくり」に取り組む。

（間伐対策の拡充・推進）

災害に強い森林づくりのため「新緊急間伐推進五ヶ年計画」に基づき計画的な間伐を実行（3,660,761）

森林整備関連事業費（県産材流通課、森林整備課）

森林所有者による整備の進まない森林において、地域の実情に応じ創意工夫を活かした、効率的な間伐などの森林整備手法の構築に向けたモデル的な取り組みを実施（200,000）

未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費（森林整備課）

岐阜県森林づくり基本計画に基づき「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を進める一体の地域から搬出する間伐材について、林道端から木材市場などへ搬出する経費に対して助成（15,000）

間伐材搬出促進モデル支援事業費（県産材流通課）

新 素材生産へ本格的に事業転換しようとする森林組合や民間林業事業体などを支援するため、30ha程度の比較的小規模なモデル団地での素材生産を試行
(1,000)
地域林業チャレンジ事業費(県産材流通課)

組織 県産材流通課に『間伐材流通対策監』を配置し、間伐材の有効活用に向けた、合板工場の誘致など流通経路の確保や供給体制の構築などの対策を推進

(県産材供給・利用拡大対策の推進)

新 円滑な流通ができない梁桁材の製品規格の実態を調査し、建築関係者との調整により製品規格の統一化を支援(1,000)
ぎふ証明材製品規格化支援事業費(県産材流通課)

新 民間金融機関による岐阜県産材住宅を対象とした低利融資制度の創設
(県産材流通課)

新 岐阜県産材住宅を対象とした低利融資制度のPR(1,000)
ぎふの木で家づくり優遇金利支援事業費(県産材流通課)

構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6㎡以上使用した住宅を建設した建築主に対し、県産材の使用に対する経費の一部を助成(20,000)
ぎふの木で家づくり支援事業費補助金(県産材流通課)

県内外の工務店・設計士と製材・加工業者との連携を促進(1,000)
県産材販路拡大促進事業費(県産材流通課)

大規模合板工場など未利用資源を利用する各種施設の整備を促進(67,242)
【再掲】
林業・木材産業構造改革事業費補助金(県産材流通課)

新 木質ペレット燃料利用を促進するための需要開拓調査を実施(500)
木質ペレット燃料利用促進事業費(県産材流通課)

新 色落ちや腐食の少ない木材処理技術、軽量で高強度な家具用木材の開発
生活技術研究所開発研究費の内数(研究開発課)

(森林病虫害・獣害対策の推進)

新 カシノナガキクイムシ及びクマによる森林被害を防止するため、新たな防除手法を現場で実証し効果を測定するとともに、現在確立されている手法と組み合わせ、効率的な防除システムを検証(17,360)
森林病虫害等総合防除実証事業費(森林整備課)

新 間伐実施済みの箇所などで行うテープ巻きなどのクマ被害対策に対して助成
(10,400)
獣害防除事業費(森林整備課)

拡充 現在確立している手法によるカシノナガキクイムシの徹底した駆除と予防の実施により森林被害を抑制(3,058)
森林病虫害等駆除事業費補助金(森林整備課)

松くい虫などによる枯損木の伐倒処理を実施(6,668)
被害木駆除等促進事業費補助金(森林整備課)

松くい虫から保全松林を守るために市町村が策定した「地区実施計画」に基づき防除事業を実施し、保全松林への被害拡大を防止(8,230)
奨励防除事業費、一般地域奨励防除事業費(森林整備課)

カシノナガキクイムシによる被害拡大防止手法の開発
重点研究開発推進費の内数(研究開発課)

(里山林の保全・利用対策の推進)

新 地域住民やNPOなどと連携した保全利用の仕組みづくりを推進する市町村への支援と、県民に対する里山保全利用の普及啓発(1,800)

さとの緑・まちの緑推進事業費(林政課)

里山などを活用した活動を活発化するための体制整備を推進する市町村、NPOなどに対して助成(1,035)

森林総合利用推進事業費補助金(林政課)

企業を対象に森林づくりの参加呼びかけや活動内容の提案などを行い、企業による森林づくりを促進することで、県民協働による森林づくり活動を推進(600)

企業との協働による森づくり推進事業費(林政課)

(森林技術者・担い手の育成・確保)

新 林業に触れる機会が少ない青少年を対象として、林業の現場を見て・聞いて・体験する2泊3日の合宿を開催(1,500)

青少年山しごと体験事業費(森林整備課)

林業事業者が連携して行う伐採搬出技術などの研修開催経費を助成(18,723)

きこり養成塾支援事業費補助金(森林整備課)

林業労働力確保支援センターが実施する総合的な担い手対策に対して助成

(3,320)

林業労働力確保支援センター事業費補助金(森林整備課)

県内農林高校生を対象に、地域の林業事業者と連携して林業体験学習などを開催するとともに、高性能林業機械の操作やメンテナンスなど高度な技術を擁し地域林業の中核となる森林技術者を養成するための研修を実施(2,969)

林業就業者養成促進事業費(森林整備課)

4 地域を支える社会資本の整備

活力ある県土、賑わいのあるまちづくり、安心して暮らせる地域を実現するため、必要な社会資本の整備を着実に進める。

1,025.4億円（平成19年度当初比：5.3%）

【主な政策】

活力ある県土づくりのための道路整備の推進

産業振興、物流、観光、地域産業の発展を支え、活力ある県土づくりの基盤となる東海環状自動車道西回りをはじめとする道路整備の推進

（22,183,020）

一般国道改築費、緊急地方道路整備事業費など（道路建設課）

冬期閉鎖、雨量規制区間の緩和・解消など地域の活性化に不可欠な道路や、渋滞対策、交通事故対策など身近な生活を支える道路の整備推進（8,119,000）

緊急地方道路整備事業費、道路新設改良費など（道路建設課）

社会資本の長寿命化対策の推進

道路舗装、橋りょうの維持管理費の増大や老朽化の問題に対応するための予防保全的な維持管理の実施（1,716,500）

舗装道補修費、橋梁維持修繕費など（道路維持課）

橋りょうの老朽化への対応とライフサイクルコストの最適化を図るための「橋りょう長寿命化修繕計画」の策定（25,500（1,716,500の内数））

橋りょう長寿命化計画策定事業費（道路維持課）

魅力あふれるまちづくりのための都市機能の強化

新 人口減少・少子高齢化社会に対応し、都市機能を適正に配置するなど、持続可能な魅力ある都市づくりを推進するための新たな都市計画区域マスタープランの策定（9,000）

都市計画区域マスタープラン策定事業費（都市政策課）

市街地再開発の支援（1,861,615）

市街地再開発事業助成費、土地区画事業助成費など（街路公園課）

公共交通の確保に向けた取り組みの推進（940,631）

市町村バス交通総合対策費補助金、バス運行対策費補助金、鉄道軌道近代化設備整備費補助金、地方鉄道再生計画支援事業費補助金（公共交通課）

総合的な治水対策の推進

流域住民の安全を確保するため、ハード整備とソフト対策を組み合わせた新五流域総合治水対策プランに基づく総合的な治水対策の推進（15,375,341）

総合治水対策特定河川事業費、河川局部改良費など（河川課）

土砂災害対策の推進

八山系砂防総合整備計画に基づき、災害時要援護者施設のある危険箇所などへの優先的なハード整備と人命を守るためのソフト対策を組み合わせた土砂災害対策の推進（5,015,000）

公共通常砂防事業費など（砂防課）

交通安全・道路防災対策の推進

歩行者や自転車利用者の安全を確保するための通学路における歩道の設置や、高齢者、障害者などが利用しやすい歩行空間を確保するための駅周辺などにおける歩道のバリアフリー化などの実施（3,160,000）

交通安全施設等整備事業費、緊急地方道路整備事業費など（道路維持課）

落石や土砂崩れの恐れがある箇所における防護ネットの設置など、緊急輸送道路などの安全を確保するための防災対策工事の実施（1,093,000）

道路災害防除施設費、緊急地方道路整備事業費など（道路維持課）

平成7年1月の兵庫県南部地震と同程度の地震動に対して、落橋などの甚大な被害の発生を抑制するための緊急輸送道路上にある橋りょうの耐震補強対策の実施（1,105,000）

橋りょう補修費など（道路維持課）

交通信号機の設置、道路標識・標示の整備など交通安全施設の充実

（1,602,477）

交通安全施設整備費（警察本部・交通規制課）

警察力の強化

岐阜北警察署の整備、老朽化が著しい交番・駐在所の移転・建て替え

（156,462）

警察庁舎建設費、交番等建設費（警察本部・装備施設課）

人口減少社会を見据えた取り組み

1 若者に対するふるさとの魅力発信と交流居住の促進

他地域への転出による人口の「社会減少」に対応し、若年層の就業に焦点をあてた施策を推進する。また、中山間地域などにおける交流居住、移住・定住対策に取り組む。

5.0億円（平成19年度当初比：+21.4%）

【主な政策】

(1) 若者の県内定着に向けた取り組み

職業上の理由から県外へ転出する若年層が多数を占めている人口流出の特徴を踏まえ、特に県内での就業に焦点を当て、小中学生、高校生、大学生など階層に応じて、地元産業やふるさとの魅力についての情報発信から具体的な就業段階でのマッチングまできめ細かく対応する。

新 本県の魅力を伝えるリーフレットの作成による、本県へのUターン・Iターンに関心のある人たちに向けた情報発信（2,400）
ふるさとの魅力発信・交流居住促進費（総合政策課）

拡充 「魅力ある職場づくり」に積極的に取り組む企業に対する支援を通じた若者のUターン・Iターンの促進
中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

(小中学生に対する地域産業の魅力発信)

新 小中高生の発達段階から職業観の醸成や職業人としての資質向上につながるキャリア教育を推進するため、製造現場や店舗などでムダの発見や改善の仕方を習得し、改善提案を行ったり、商品開発や販売活動などの疑似起業体験活動を行う体験型プログラムを実施（2,200）
職業観醸成モデル事業費（労働雇用課）

親子で学ぶ環境講座や小中学生を対象とした科学体験講座や出前講座により未来の技術者を育成
先端科学技術体験センター施設管理運営委託料の内数（研究開発課）

国際たくみアカデミーにおいて、子どもを対象としたものづくり体験講座を開催
(労働雇用課)

(高校生に対する地域産業の魅力発信)

新 専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の方々と力をあわせ、専門家の助言を得ながら課題解決に向けた実践活動に取り組み、その成果を発表会で公表（5,200）
飛び出せスーパー専門高校生推進事業費（学校支援課）

地域の産業・企業が求める人材を育成するため、専門高校と地域産業界が連携（協働）して、実践的な職業知識・技術を養う取り組みを推進（15,719）
地域産業連携ものづくり人材育成支援事業費（学校支援課）

新 青少年を対象とした2泊3日の林業現場体験「山しごと体験塾」を実施
(1,500)
青少年山しごと体験事業費（森林整備課）

高校生を対象に県内企業での職場体験の機会を提供（2,668）
高校生インターンシップ推進事業費（学校支援課）

(大学生に対する地域産業の魅力発信)

新 大学生を対象に、インターンシップや技術習得の機会を提供し、地元企業への定着を促進(10,500)

モノづくり人材育成事業費(労働雇用課)

学生・若年者に対し県内でのインターンシップを行う機会を産学官連携により提供し、県内企業への就業を促進(5,000)

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費(労働雇用課)

人材チャレンジセンターにおける就職マッチング事業の展開(114,900)

人材チャレンジセンター事業費(労働雇用課)

首都圏などのハローワークに県内の優れた企業の情報などUターン就職促進に関する資料を設置

(労働雇用課)

(2) 交流居住、移住・定住の促進

医療・福祉・子育て・生活環境などの向上を通じて、「暮らしやすい地域づくり」を進めるとともに、特に中山間地域などにおいて「地域の魅力に触れる」、「長期滞在してもらおう」、「移住・定住してもらおう」というアプローチで交流居住、移住・定住対策に取り組む。

(総合的な魅力発信)

新 全国的な移住交流組織である「移住・交流推進機構」に加盟することによる先進事例の情報収集及び全国的なPR事業への参加により県魅力をPR

(2,400)

ふるさとの魅力発信・交流居住促進費(総合政策課)

(体験型交流活動の推進)

新 小学生が農山村に1週間程度宿泊し農山村の暮らしを体験する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を進め、交流活動を通じた農山村地域の活性化を促進(32,450)

ふるさとの魅力発信・交流居住促進費の内数(総合政策課)

都市農村交流支援事業費の内数(農業振興課)

豊かな体験活動推進事業費の内数(学校支援課)

地域資源を活用した農業生産施設、都市農村交流施設整備の支援(242,466)

農山漁村活性化プロジェクト支援事業費交付金の内数(農業振興課)

拡充 農村と企業の協働活動(一村一企業パートナーシップ運動)やグリーン・ツーリズムを進め、農村を活性化(4,000)

都市農村交流支援事業費、一村一企業パートナーシップ取り組み支援事業費補助金

(農業振興課)

新 農山村ビジネス育成に向けた生産から販売、経営に至る専門家チームの派遣による、多角的かつ総合的な支援の実施(1,300)

頑張る中山間地域支援事業費(農業振興課)

新 観光地としての地位が確立されていない地域の魅力を旅行業者にPRし、併せてツアーの実施にかかる経費の一部を支援することで、新たな旅行商品の造成を促進(4,000)

まちじまん交流推進事業費(総合政策課)

新 意欲のある市町村、経済団体、NPOからメンバーを募り、産業観光や健康などテーマ性のある体験・滞在プログラムについて研究・開発・実施(1,500)

体験型・滞在型観光推進事業費(観光交流課)

再生 耕作放棄地の発生抑制・解消を図るため、農業者の組織する団体などが提案する都市住民などとの協働による耕作放棄地解消活動及び解消後の農地を活用した体験などの企画・運営に対して支援（3,575）

都市住民との協働による耕作放棄地活用モデル事業費交付金（農業振興課）

企業と協働した森林づくりを通じて都市と農山村の交流を促進（600）

企業との協働による森づくり推進事業（林政課）

再生 都市住民などと協働による林業体験の実施（1,640）

県民で支える森づくり事業の内数（林政課）

メルマガ「田舎へ行こう！ぎふ通信」の配信や岐阜県農林業体験施設登録制度の推進

（農業振興課）

（定住に向けた活動の推進）

拡充 就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施（16,005）

新規就農・就業促進対策事業費、農業で再チャレンジ事業費（農業振興課）

人口減少対策や地域振興対策の推進体制強化

県と意欲的な市町村からなる『「住みたい、住み続けたい」岐阜推進協議会』（仮称）を設置、具体的な交流居住の推進政策を企画・実施

組織 総合企画部に『地域振興課』を設置し、人口減少問題への対策や地域振興施策に関する全庁的な調整、国や市町村への総合的な窓口機能を担当

2 多様な人たちが活躍し支え合える社会づくり

女性、高齢者、障害者など多様な人々が働き、経済社会を支え合える社会づくりを進める。また、人口減少や世帯の小口化に伴い地域コミュニティの衰退が懸念されるため、社会力（人と人がつながり地域社会をつくる力）を育てるとともに、子どもから大人まで地域づくりに参加できる場づくりを進める。

10.1億円（平成19年度当初比：+12.7%）

【主な政策】

(1) 多様な人たちが個性と経験を活かして活躍できる社会づくり

女性が働きやすい保育環境の整備や高齢者の雇用拡大に向けた支援の強化、障害者雇用企業の支援など就業・雇用環境の改善を促進する。

(女性が働き、活躍しやすい環境の整備)

新 低年齢児が年度途中いつでも入所できる利用しやすい保育環境の整備
(111,871)
低年齢児保育促進事業費補助金（子ども家庭課）

新 家庭的保育者（保育ママ）の居宅などを利用した家庭的保育の実施（1,967）
家庭的保育事業費補助金（保育対策等促進事業費の内数）（子ども家庭課）

新 医務室などに看護師などを配置する保育所に対する助成（4,167）
病児・病後児保育事業費補助金（保育対策等促進事業費の内数）（子ども家庭課）

拡充 全児童を対象とした「放課後子ども教室」や就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」の箇所数の増加に向けた市町村の取り組みを支援（328,598）
放課後子どもプラン推進事業費、放課後子ども教室推進事業費補助金（男女参画青少年課）
放課後児童クラブ事業費補助金、ミニ児童クラブサポート事業費補助金、放課後児童クラブ施設整備費補助金、放課後子どもプラン指導員等研修費（子ども家庭課）

正社員就職に向けた出産・育児などで離職した女性向け職業訓練の充実
【再掲】

離職者等委託訓練費の内数（労働雇用課）

拡充 子育て支援企業登録制度の大幅な拡充と登録企業を対象とした就職説明会の開催や企業へのアドバイザー派遣の実施（2,800）
岐阜県子育て支援企業登録制度事業費（労働雇用課）

拡充 母子家庭の母親などに対する養育費相談体制の充実、就業支援講習会などの開催（11,169）
母子家庭等就業・自立支援センター事業費（子ども家庭課）

拡充 母子家庭の母の正社員への雇用に積極的に取り組む中小企業者の資金調達を支援するための資金枠を新設
中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

新 社員研修などの機会を利用した「職場で学ぶ家庭教育理解講座」の開催（300）
家庭教育学習プログラム普及啓発事業費（男女参画青少年課）

(高齢者が経験を活かして多様な形で活躍できる環境の整備)

新 人材チャレンジセンターの支援対象を中高年齢者まで拡大し、就職・再就職を支援（114,900）【再掲】
人材チャレンジセンター事業費（労働雇用課）

新 ワークショップの開催や企業とのマッチングなどシルバー人材センターにおいてシニア世代の多様な就業・社会参加を支援（4,000）
シニア労働力活用事業費補助金（労働雇用課）

中高年齢者を試行的に受け入れ就業させる事業主に奨励金を交付するトライアル雇用促進に向けた制度の周知（国事業との連携）

（労働雇用課）

高年齢者の雇用に積極的な企業の優れた取り組み内容を県のホームページで広く紹介

（労働雇用課）

（障害者の就労促進・所得向上など自立できる環境づくりの支援）

再生 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者を雇用して訓練することで、働く機会を提供する事業所に対する「ソフト的な初期費用」（事業家に関する調査、組織体系の検討、設備機器の検討、制度の理解、関係者との協議、事業所などとの交渉に要するコスト）の助成（10,900）

企業経営型障害者就労支援特別対策費（障害福祉課）

再生 「障害者雇用企業開拓コーディネーター」を設置し、事業主への障害者雇用に対する理解の促進を図るとともに、企業と特別支援学校・福祉施設との橋渡し役として、就職先や人材に関する相互の情報交換を促進し、障害者の方々の個々の態様に応じた実習先、就職先を確保（16,576）

障害者雇用促進サポート事業費（労働雇用課）

拡充 工賃アップを図るため、福祉施設と企業とのマッチングや授産業務の提携に関する調整を行う「就労事業コーディネーター」や、作業指導や作業工程の見直し、新商品開発などを指導する「社会就労技術コーチ」の派遣により、福祉施設などの授産活動における生産性や品質向上を支援（33,210）

社会就労推進工賃アップモデル事業費（障害福祉課）

拡充 障害者の雇用に積極的に取り組む中小企業者の資金調達を支援するための資金枠を新設

中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

再生 新たな職業教育の開発、職場実習の拡充により、職業教育の充実と就労支援を推進（13,700）

命の教育推進事業「職業教育充実事業費」（特別支援教育課）

（2）社会力の育成による地域社会の維持向上

地域における新たな支え合いの仕組みの構築のため、地域づくり型生涯学習やふるさと教育を通じ、社会力を育てるとともに、子どもから大人まで地域づくりに参加できる場づくりを進める。

（子どもの社会力の育成）

・産業関連

親子で学ぶ環境講座や小中学生を対象とした科学体験講座・出前講座により未来の技術者を育成【再掲】

先端科学技術体験センター施設管理運営委託料の内数（研究開発課）

国際たくみアカデミーにおける子どもを対象としたものづくり体験塾の開催【再掲】

（労働雇用課）

新 小中高生の発達段階から職業観の醸成や職業人としての資質向上につながるキャリア教育を推進するため、製造現場や店舗などでムダの発見や改善の仕方を習得し、改善提案を行ったり、商品開発や販売活動などの疑似起業体験活動を行う体験型プログラムを実施（2,200）【再掲】

職業観醸成モデル事業費（労働雇用課）

・文化（歴史）関連

新 岐阜県博物館が所有する歴史・文化・産業・自然などが記録されたアナログデータのハイパーハイビジョン風土記「ひだ・みの紀行」をデジタル化し、小中学校などの出前授業などの教育普及に活用（7,000）

風土記活用推進事業費（社会教育文化課）

再生 美濃・飛騨における伝統芸能（地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居、村芝居など）の歴史、舞台や演技の形態などについて調査し、ガイドブックやコンテンツを作成するとともに、インターネットで公開

（2,200）

隠れた身近なひだ・みのじまん発掘事業費（社会教育文化課）

・環境教育関連

新 児童生徒の河川環境保護活動の実践（1,000）

ふるさとマイリバー環境教育推進事業費（教育研修課）

再生 小学校において身近な地域の名木の種まき・育苗活動・植樹木の診断などを実施（5,981）

次世代へつなぐ木の国・山の国事業費（林政課）

子ども達が花に親しみ、大人と一緒に花を育てる活動を、「ぎふ花育推進協議会」設置などにより、花き業界全体で推進

（農産園芸課）

・食育関連

拡充 高校生食育セミナーの開催など子どもの朝食欠食率0%の目標達成に向けた取り組みの推進（1,720）

食育推進連携事業費（保健医療課）

モデル幼稚園・保育園での食育実践活動の支援（452）

幼児食農教育実践事業費（農政課）

再生 総合教育センター可児分室に食育専用農場を整備し、教職員や児童生徒を対象とした実践的な食育研修を実施。また、食育推進フォーラムを開催し、食育の重要性及び先進事例などを県民に広く普及・啓発（7,850）

食育推進実践事業費（教育研修課、スポーツ健康課）

・その他（ふるさと教育全般）

新 校長のリーダーシップのもと、学校課題を踏まえて企画された先進的事業により、特色ある学校づくりを推進する「県立学校リーダーズプラン」におけるふるさと教育の推進（32,000）

県立学校リーダーズプラン推進事業費（学校支援課）

（大人の社会力の育成）

地域づくり活動を創出する生涯学習マスターの養成や団塊の世代の地域活動のきっかけを創る「地域デビュー講座」の開催など生涯学習の推進（7,000）

生涯学習推進事業費補助金（人づくり文化課）

間もなく退職を迎える団塊世代に、企業外での新たな活躍の場を紹介する「シニアはつらつ講座」の実施

ぎふNPOプラザ事業運営費の内数（環境生活政策課）

拡充 図書館の利用者への貸出希望に応え、県民の生涯学習の充実を図り、さらに子どもの読書活動推進などを支援するため、各分野の基本図書、学術書、専門書、児童書及び逐次刊行物などの図書資料を充実（100,000）

図書資料費（社会教育文化課）

- ☐ ワークショップの開催や企業とのマッチングなどシルバー人材センターにおいてシニア世代の多様な就業・社会参加を支援（4,000）【再掲】
シニア労働力活用事業費補助金（労働雇用課）

（地域や社会とふれあう場の提供）

NPO・ボランティアに関する様々な相談対応、NPO・ボランティア活動参加のきっかけづくりの場の提供、NPOに関する情報発信や交流の支援拠点である「ぎふNPOプラザ」の運営（17,686）
ぎふNPOプラザ事業運営費（環境生活政策課）

様々な分野におけるボランティア活動など、県民の社会参加活動の担い手となるNPO法人の設立と自立・発展の支援を目的に「ぎふNPOはつらつファンド」へ出捐（52,000）
公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（環境生活政策課）

3 安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり

「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり基本計画」に則り、社会全体で取り組みを進めていくため、特に企業や市町村との連携を強化しつつ、総合的な取り組みを推進する。

103.2億円（平成19年度当初比：+7.7%）

【主な政策】

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向け、企業の子育て支援の取り組みを促進するとともに、男女がともに仕事も家事も分かち合いながら生活できる社会づくりを進める。

拡充 子育て支援企業登録制度の大幅な拡充と登録企業を対象とした就職説明会の開催や企業へのアドバイザー派遣の実施（2,800）【再掲】

岐阜県子育て支援企業登録制度事業費（労働雇用課）

経済団体、労働団体、行政がワーク・ライフ・バランスの実現に向け、それぞれの役割を明記した共同宣言を締結

（総合政策課）

新 社員研修などの機会を利用した「職場で学ぶ家庭教育理解講座」の開催（300）【再掲】

家庭教育学習プログラム普及啓発事業費（男女参画青少年課）

正社員就職に向けた出産・育児などで離職した女性向け職業訓練の充実【再掲】

離職者等委託訓練費の内数（労働雇用課）

(2) 若者の雇用や結婚に対する支援

新 若者の就職力を高める講座の開催（社会人基礎力養成研修（座学）と企業実習）（1,556）

就職力ステップアップ講座開催費（労働雇用課）

新 国の委託事業と連携しながら、心理的・精神的な課題を抱え、求職活動に踏み出せない若者やその保護者へのカウンセリングやセミナーなどを実施する地域若者サポートステーションの設置（10,600）

地域若者サポートステーション事業費（労働雇用課）

新 大学生を対象に、インターンシップや技術習得の機会を提供し、地元企業への定着を促進（10,500）【再掲】

モノづくり人材育成事業費（労働雇用課）

学生・若年者に対し県内でのインターンシップを行う機会を産学官連携により提供し、県内企業への就業を促進（5,000）【再掲】

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（労働雇用課）

人材チャレンジセンターにおける就職マッチング事業の展開（114,900）【再掲】

人材チャレンジセンター事業費（労働雇用課）

新 独身男女の出会いの場づくり（2,600）

出会いサポート事業費（総合政策課）

(3) 地域で支える子育ての推進

子育てしながら働き続けることができる環境づくりに向け、低年齢時保育、病児・病後時保育などの充実、放課後の子どもが安心して過ごせる場所の充実など、子育て家庭の多様なニーズに対応したきめ細やかな子育て支援サービスを市町村と連携しながら提供する。

新 低年齢児が年度途中いつでも入所できる利用しやすい保育環境の整備
(111,871)【再掲】

低年齢児保育促進事業費補助金(子ども家庭課)

新 家庭的保育者(保育ママ)の居宅などを利用した家庭的保育の実施(1,967)
【再掲】

家庭的保育事業費補助金(保育対策等促進事業費の内数)(子ども家庭課)

新 医務室などに看護師などを配置する保育所に対する助成(4,167)【再掲】

病児・病後児保育事業費補助金(保育対策等促進事業費の内数)(子ども家庭課)

拡充 全児童を対象とした「放課後子ども教室」や就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」の箇所数の増加に向けた市町村の取り組みを支援(328,598)【再掲】

放課後子どもプラン推進事業費、放課後子ども教室推進事業費補助金(男女参画青少年課)
放課後児童クラブ事業費補助金、ミニ児童クラブサポート事業費補助金、放課後児童クラブ施設整備費補助金、放課後子どもプラン指導員等研修費(子ども家庭課)

新 特別支援学校の整備の推進(812,016)

平成20年4月開校：岐阜本巣、海津、東濃可茂分教室、恵那高等部

平成21年度開校予定：西濃北部特別支援学校(仮称)

平成22年度移転予定：恵那特別支援学校

平成23年度開校予定：可茂特別支援学校(仮称)

学校管理費、スクールバス運行費、学校施設整備維持管理費
(教育財務課、特別支援教育課、スポーツ健康課)
特別支援学校整備事業費(特別支援教育課)

拡充 長時間通学による児童生徒の負担を軽減するためスクールバスを順次配備
(38,000)

スクールバス購入費(特別支援教育課)

乳幼児の医療費を助成(1,999,633)

乳幼児医療費負担金助成費(国民健康保険課)

児童手当に関する県負担金(4,600,000)

児童手当県負担金(子ども家庭課)

市町村の少子化対策の取り組みの一元的な情報提供と「子育て支援マップ」の作成に向けた市町村との連携

(総合政策課)

ブログを活用した子育ての楽しさの情報発信

(総合政策課)